

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-エ	観光客の受入体制の整備	施策	② 観光まちづくりの推進
			施策の小項目名	○誰にでも優しい観光地づくり
主な取組	観光振興を目的とした法定外目的税の導入			
対応する主な課題	④外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。 ⑤中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄が世界に誇れるリゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続可能な観光振興を図るための法定外目的税の導入に取り組む。						
実施主体	県	検討委員会の運営			条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知	法定外目的税の導入・施行
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課、 総務部税務課	【098-866-2763】 【098-866-2101】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	観光振興財源確保検討事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県法定外目的税制度協議会及び幹事会を開催し、制度設計素案を取りまとめ、事業者、県議会、市町村等の関係者に対して説明会を実施した。 OR2年度： R元年度で本事業は終了。
							県単等	直接実施	

様式1(主な取組)

活動指標名	条例制定、総務大臣協議、システム改修、関係者周知				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	80.0%	374	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県法定外目的税制度協議会を2回、幹事会を3回、計5回の会議を開催し、制度設計素案を取りまとめ、観光事業者や県議会等に対して検討状況説明会を実施した。</p> <p>圏域別説明会を25回開催し、市町村及び観光事業者と意見交換するとともに、同説明会資料をHPに掲載した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和1年度から2年度までの2年間の活動指標である条例制定や総務大臣協議に向け、圏域別説明会における意見を踏まえた上で、沖縄県法定外目的税制度協議会において制度設計素案を取りまとめるとともに、関係者への説明を行った。</p>
活動指標名	検討委員会の運営				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	実施	—	—				
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 説明会を開催するにあたり、圏域を離島ごとに区分するなど、多くの宿泊事業者等が参加できるようにする。 観光客や県民の理解を促進するために、税収がどのように使われ、沖縄観光の魅力・満足度向上にどう結びついていくのかを具体的に分かりやすく説明する。 						<ul style="list-style-type: none"> 宿泊事業者を含む観光事業者が少しでも多く参加できるよう、本島南部、中部、北部、宮古、八重山のブロックの他、小規模離島でも説明会を開催した。 導入の必要性や検討委員会から提言を受けた内容を分かりやすくまとめ、関係事業者や市町村向けの説明会資料として活用するとともに、同資料をHPに掲載した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新税の制度設計について関連団体から要望が出されている。

○外部環境の変化

- ・日韓情勢や新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等、社会情勢の急激な変化により観光を取りまく様々な状況が変化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・関係者から理解の得られる制度とする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・観光業界及び市町村との意見交換を図る。
- ・観光を取り巻く状況を踏まえ条例の議会提案や条例施行の時期を判断する。